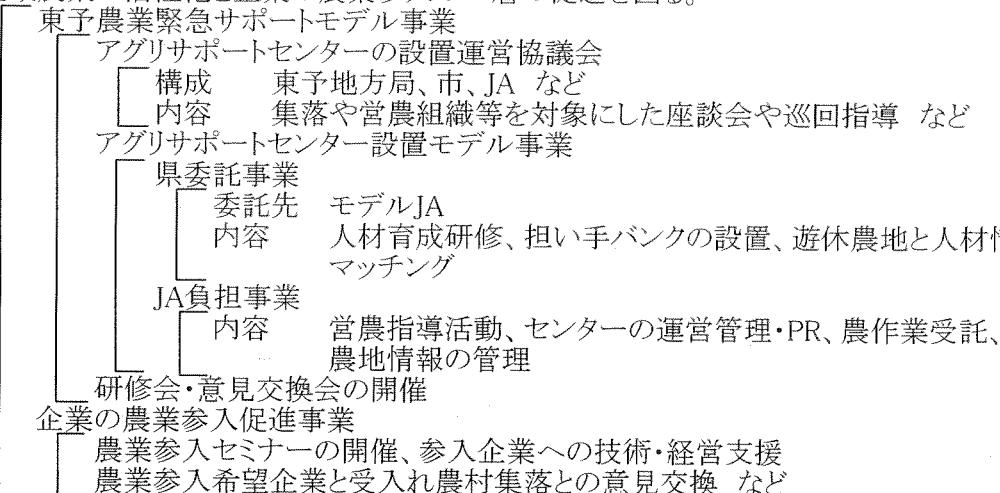


7 地方局独自の事業展開

[東予地方局の主な事業]

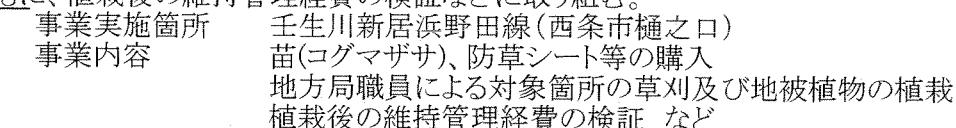
- 新しい東予農業支援事業費(東予地方局) 380万円

多様な担い手を育成・支援するアグリサポートセンターの設置をJAと共同でモデル的に実施し、地域農業の活性化と企業の農業参入の一層の促進を図る。



- 道路美化推進モデル事業費(東予地方局) 200万円

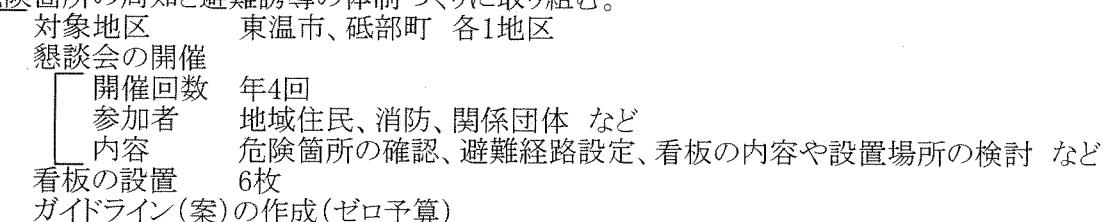
道路の中央分離帯の美化推進や除草経費縮減のため、地方局職員が地被植物を植栽するとともに、植栽後の維持管理経費の検証などに取り組む。



[中予地方局の主な事業]

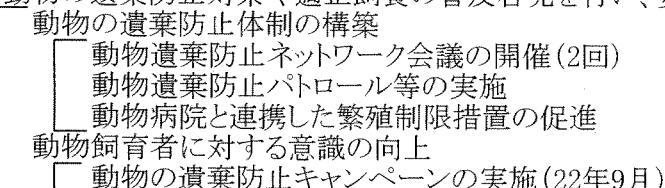
- 土砂災害危険箇所避難誘導支援協働モデル事業費(中予地方局) 117万円

土砂災害時における自主避難を円滑に進めるため、市町や地域住民等の参加・協力を得ながら危険箇所の周知と避難誘導の体制づくりに取り組む。



- 動物の遺棄防止対策事業費(中予地方局) 142万円

動物の遺棄防止対策や適正飼養の普及啓発を行い、安全で快適な生活環境の向上を図る。



〔南予地方局の主な事業〕

- ◎ お芋さん産地づくり推進事業費(南予地方局) 259万円

多様な加工や商品化が見込まれる芋について、農商工連携による特色ある産地づくりを推進する。

新たな農商工連携産地モデルの育成

- 県育成新品種の里芋「媛かぐや」の商品化(鬼北町)
- 里芋の早出し栽培、コンニャク導入による加工品開発(大洲市)
- 金太郎芋(サツマイモ)の販路拡大と農地再生(伊方町)

連絡調整会議の開催(年3回)

- ◎ 南予の地魚加工品開発事業費(南予地方局) 170万円

底びき網で漁獲される低利用、規格外で低価格な地魚を利用した新たな加工製品を開発する。

地域資源調査の実施

漁獲実態調査

- 加工適性調査(食品産業技術センター)
- 加工製品の開発(八幡浜蒲鉾組合へ委託)

地魚利用研究会の設置

開催回数 年2回

構成 管内漁業関係者、仲買組合、水産加工業者、料飲組合など 20人

内容 地魚利用の可能性、加工製品開発の方向性、加工試作品の活用・普及方法等について協議・検討

- ◎ 宇和海マグロ養殖管理指針策定費(南予地方局) 278万円

宇和海のマグロ養殖を適正に管理し推進するため、マグロ養殖における種苗の確保や漁場環境への影響などについて検討を行い、マグロ養殖管理指針の策定に取り組む。

漁場環境調査・養殖実態調査

- 愛媛大学へ委託し、養殖場の底質環境の調査等を実施

宇和海マグロ養殖研究会の設置

開催回数 年2回

構成 漁協、生産者団体、企業、大学関係者など

内容 漁場環境への影響、既存漁業との調整、企業参入のあり方についての検討

宇和海マグロ養殖マップの作成

- 環境調査や実態調査をもとにマグロ養殖適地マップを作成
(マグロ養殖管理指針は23年度策定予定)

8 「三浦保」愛基金の活用

◎ 自然保護ネットワーク形成事業費(県民環境部 自然保護課)

155万円

自然保護指導員や自然保護活動団体等を対象に、自然保護・監視活動に関する知識・技術の向上のための研修等を通じて、「えひめ自然の守(もり)ネットワーク」の形成を図る。

自然保護活動研修

自然保護活動者研修会

時期 22年5月

場所 3地域(東予、中予、南予各1地域)

内容 関係法令・規制等の解説、活動報告、情報・意見交換

自然保護監視・指導実地研修

時期 22年7月

場所 1か所

内容 野外実習(自然とのふれあい方 など)

自然保護活動の実践・新しい活動との連携

自然保護一斉パトロール

時期 22年10月

場所 石鎚、瀬戸内海、足摺宇和海 など

新たな自然保護の取組みの体験及び活動連携

時期 22年7月～11月

場所 県内3地域(赤石山系、石鎚山系、宇和海海中公園)

内容 エコツアーエクスペリエンス

◎ えひめの生き物保護推進事業費(県民環境部 自然保護課)

136万円

生物多様性の保全について、その重要性を広く県民に周知し、意識の醸成を図る。

県レッドデータブック県民参加調査

調査事項 絶滅の恐れのある野生動植物等のうち情報不足の種、外来種など、30種程度の生息・生育情報

調査方法 県民からの情報提供(メール、FAX等)

県衛生環境研究所、専門家による現地確認・同定

生物多様性キャラバンセミナー(いきもの語り)の開催

企業が語るいきもの語り(東予地区)

時期 22年7月

場所等 総合科学博物館 100人

内容 講話 「住友林業と生き物のつながり」

事例発表 団体等による生物多様性の保全に係る取組み

外来生物といきもの語り(中予地区)

時期 22年5月

場所等 県美術館 80人

内容 講話 「アライグマはかわいい?怖い?」

事例発表 環境省における外来生物対策について など

農業といきもの語り(南予地区)

時期 22年11月

場所等 歴史文化博物館 100人

内容 講話 「コウノトリが変えた市の政策～環境経済戦略～」

事例発表 西予市におけるツル・コウノトリの現状 など

「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費(県民環境部 環境政策課) 1,500万円

環境保全活動又は自然保護活動を行う非営利団体等を公募し、その活動を助成するとともに、本県の環境保全や自然保護に積極的に取り組んでいる個人や団体を表彰する。

「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業	
対象者	環境保全又は自然保護活動を行っている非営利団体
対象活動	地球温暖化を防止する活動 環境学習を推進する活動 生活環境を保全する活動 自然環境を保全・活用する活動
補助率	事業費50万円以下 10/10以内、50万円超部分 1/2以内(限度額125万円)
環境保護活動顕彰・啓発事業	
対象者	三浦保環境賞実行委員会
対象経費	三浦保環境賞の募集、審査、表彰に要する経費 環境保護に関する普及啓発事業に要する経費
補助率	10/10以内(限度額500万円)

「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費(保健福祉部 保健福祉課) 1,000万円

地域の実情に応じ創意工夫を凝らした福祉活動を行う団体等を公募し、その活動を助成することにより社会福祉の向上を図る。

「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業	
対象団体	社会福祉法人、特定非営利活動法人、公益法人 など
対象事業	高齢者や障害者に対する福祉サービスや支援活動に関する事業 子育て支援に関する事業、地域福祉活動に関する事業 など
補助率等	特別枠(広域で事業を展開する団体) 団体数 概ね3団体 補助額 150万円以内 補助率 3/4以内
	一般枠(小規模団体) 団体数 概ね16団体 補助率 30万円以内 補助額 定額

9 人件費の抑制

抑制額 12億7,029万円

知事等特別職の減額措置

対象	知事、副知事、教育長、公営企業管理者、常勤監査委員
内容	給料月額、期末手当の減額
	知事25%減額
	副知事18%減額
	その他の特別職15%減額

期間 22年4月1日～23年3月31日

一般職の給与減額措置

対象	常勤職員(一般行政職、警察職、教育職、企業職、技能労務職の職員など) 任期付職員(研究員)、再任用職員
内容	給料月額の減額
	(区分) (減額率)
	特定幹部職員(部長、局長級) 6%
	管理職 4.5%
	一般職員 0.5%
	若年層 0.5%

期間 22年4月1日～23年3月31日